

2019年3月期第1四半期決算 IR 説明会 ネットカンファレンス(2018/8/1 開催)説明要旨

【経営環境】

中期経営計画 2020 の初年度となる 2019 年 3 月期第 1 四半期決算は、先進国での消費拡大による経済成長の継続、新興国経済も堅調に推移したことに加え、石炭を始めとする資源価格が高値圏で安定したことから、順調なスタートとなっている。

【PL】

前年度まで、PL のトップラインは日本基準の「売上高」を参考値として示していたが、今年度から国際会計基準の売上高に相当する「収益」へ変更した。

収益は、前年同期比 355 億円増収の 4,679 億円。

売上総利益は、前年同期比 83 億円増益の 599 億円。

増収、増益の決算となったが、主な要因として、金属・資源セグメントの石炭及び金属資源価格が高値圏で安定したことが寄与し、収益は前年同期比 294 億円増収、売上総利益で 43 億円増益となった。自動車セグメントでは、前年度に買収した米国自動車部品検査事業、或いは国内の新規ディーラーの収益が寄与し、収益は 180 億円の増収、売上総利益は 31 億円の増益となった。

販売費及び一般管理費は前年同期比で 42 億円の費用増加となる▲427 億円。

人件費、物件費両方で 36 億円の費用増加で、主に自動車セグメントで新規に買収した連結子会社の費用増加によるもの。

その他の収益・費用は、前年同期比で 39 億円の改善となる 49 億円。関係会社整理益として、自動車関連会社はフィリピンの自動車組立販売会社の売却、太陽光発電事業会社は欧州の再生エネルギー事業会社の売却益を計上したもの。

金融収益・費用は、前年同期比 5 億円の改善となる▲4 億円を費用計上。

持分法による投資損益は、前年同期比 3 億円減益の 56 億円。金属・資源本部の鉄鋼製品販売事業は堅調だったが、フィリピンの自動車組立販売事業の連結除外の影響等による減益が主因。

税引前利益は前年同期比 82 億円増益の 273 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比で 35%、52 億円の増益となる 198 億円。通期見通し 630 億円に対する進捗率は 31%。

【BS】

総資産は 2 兆 3,668 億円で、18/3 末比 164 億円の増加。IFRS 新基準適用による勘定科目の変更で、当社がリスクをとらない代行取引等に付随する在庫を棚卸資産から営業債権及びその他の債権の中にある立替金の方へ振替を行った。18/6 末のこの勘定の振替は 2,340 億円。

負債合計は前期末比 116 億円増加の 1 兆 7,369 億円で、営業債務及びその他の債務が 855 億円減少となっているが、10 月 1 日に予定されているたばこの増税をひかえ、仕入を行ったたばこ取引の決済が集中したことが主因。その営業債務の減少分を補うものとして、社債及び借入金でその調達を行っている。

資本(当社株主に帰属する持分)は、前期末比 32 億円増加の 5,896 億円。利益剰余金では、当期純利益から配当支払を差し引いた金額 116 億円が増加要因となっており、その他の資本の構成要素では、ブラジルリアル、豪州ドルの下落により在外営業活動体の為替換算差額が減少したことで、▲84 億円の減少となっている。

ネット負債倍率は借入金の増加に伴い、前期末比 0.21 ポイント上昇の、1.24 倍。

【CF】

従来のCFに加えて、基礎的営業CF、基礎的CFも示すようにしている。
 営業活動によるCFは主にたばこ等の運転資金増加により▲983億円。
 投資活動によるCFは▲84億円で、第1四半期の新規投融資の実行額は約250億円。
 この結果、FCFは▲1,067億円となった。
 運転資金増減を除く、基礎的営業CFは208億円の黒字で、更に基礎的営業CFに調整後投資CFと支払配当金を加減算した基礎的CFでは55億円の黒字を確保している。

【19/3期通期見直し】

今回特に変更しておらず、期初見直しを据え置きとしている。

【セグメントの状況】

当期純利益の通期見直しの標準進捗率25%に対して、多少振れのあるセグメント、或いは前年同期比で差異の大きいセグメントについて説明。

自動車は前年同期比で3億円増益の31億円だが、通期見直しの55億円に対する進捗率は56%。これはこの1QTRにフィリピンの自動車組立販売事業の持分を売却したことによるもの。期初見直しで既に織り込んでおり、見直し通りの進捗。

エネルギー・社会インフラは前年同期並みの2億円だが、通期見直しに対する進捗率は4%と低調。但し、下期に国内外発電事業による収益、或いはエネルギー関係会社からの収益貢献を見込んでおり、特段下振れの懸念は生じていない。

金属・資源は前年同期比で40億円増益の82億円となっており、通期見直し205億円に対する進捗率も40%と高い。特に一般炭価格の上昇、取扱数量の増加が寄与している。

食料・アグリビジネスは、通期見直し45億円に対する進捗率が27%の12億円だが、前年同期比で▲9億円の減益。この1QTR以前より、原料コストの上昇が顕在化していた為、その影響により前年同期比で減益。これも期初見直しに織り込んでいる。

【BS見直し】

19/3末の見直しは、期初見直しから変更していない。一方で、18/6末実績は、ネット有利子負債が7,283億円、及びネットDERも1.24倍と、19/3末見直し比でやや乖離しているが、たばこ関連の一時的な営業資金の増加に伴う借入を実行したものであり、期末には期初見直しの数字に収斂していく。

以上